

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

国立大学法人総合研究大学院大学

目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分に関する書類（案）	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	13

1. 貸借対照表（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		2,130,000
	建物	2,899,399	
	減価償却累計額	<u>△ 1,697,406</u>	1,201,993
	構築物	252,432	
	減価償却累計額	<u>△ 228,518</u>	23,913
	工具器具備品	1,114,920	
	減価償却累計額	<u>△ 836,953</u>	277,967
	図書		291,877
	車両運搬具	2,810	
	減価償却累計額	<u>△ 2,810</u>	0
	有形固定資産合計		<u>3,925,752</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		7,750
	電話加入権		<u>390</u>
	無形固定資産合計		<u>8,140</u>
3	投資その他の資産		
	減価償却引当特定資産（注）		303,931
	敷金・保証金		<u>18,498</u>
	投資その他の資産合計		<u>322,429</u>
	固定資産合計		<u>4,256,322</u>
II	流動資産		
	現金及び預金		678,027
	未収入金		17,174
	たな卸資産		89
	前渡金		14,284
	前払費用		<u>11,817</u>
	流動資産合計		<u>721,393</u>
	資産合計		<u><u>4,977,716</u></u>

負債の部				
I	固定負債			
	長期繰延補助金等（注）		100,844	
	長期未払金		17,064	
	固定負債合計		<u>117,909</u>	
II	流動負債			
	運営費交付金債務（注）		61,120	
	寄附金債務（注）		67,355	
	前受受託研究費（注）		2,645	
	前受共同研究費（注）		143	
	前受受託事業費等（注）		236	
	前受金		2,841	
	預り金		2,602	
	預り補助金等（注）		218,757	
	科学研究費助成事業等預り金		55,184	
	未払金		149,112	
	未払消費税等		3,155	
	流動負債合計		<u>563,154</u>	
	負債合計			<u>681,063</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金	4,143,907		
	資本金合計		<u>4,143,907</u>	
II	資本剰余金			
	資本剰余金	1,259,619		
	減価償却相当累計額（△）（注）	△ 1,841,874		
	除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 329,860		
	資本剰余金合計		<u>△ 912,116</u>	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金（注）	48,112		
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金（注）	92,258		
	積立金	786,628		
	当期末処分利益	137,863		
	（うち当期総利益）	(137,863)		
	利益剰余金合計		<u>1,064,861</u>	
	純資産合計			<u>4,296,652</u>
	負債純資産合計			<u>4,977,716</u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

2. 損益計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,176,587		
研究経費	68,651		
教育研究支援経費	155,602		
受託研究費	22,843		
受託事業費等	25,798		
役員人件費	70,570		
教員人件費	347,522		
職員人件費	471,277	2,338,853	
一般管理費		175,458	
財務費用			
支払利息	884	884	
	経常費用合計		2,515,196
経常収益			
運営費交付金収益（注1）		1,974,650	
授業料収益		258,563	
入学金収益（注1）		41,284	
検定料収益		8,027	
受託研究収益（注1）		29,870	
受託事業等収益（注1）		25,883	
寄附金収益（注1）		23,398	
補助金等収益（注1）		232,458	
財務収益			
受取利息	785		
有価証券利息	2,175		
為替差益	15	2,976	
雑益			
財産貸付料収入	1,570		
手数料収入	457		
文献複写料収入	28		
研究関連収入（注1）	30,584		
その他の雑益	81	32,721	
	経常収益合計		2,629,836
経常利益			114,639
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
補助金等収益		0	0
当期純利益			114,639
目的積立金取崩額（注1）			18,764
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注1）			4,459
当期総利益			137,863

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注2）資本剰余金を減額したコスト等

（単位：千円）

当期総利益		137,863	
減価償却相当額	△ 84,658		
賞与引当増加相当額	△ 3,818		
退職給付引当増加相当額	△ 17,812		
小計		△ 106,289	
その他		39,719	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			71,292

（注3）科学研究費助成事業等

（単位：千円）

当期受入額	139,466
当期支出額	126,815

3. 純資産変動計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の向上 及び組織運営改善の ための積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	4,143,907	4,143,907	1,219,900	△ 1,757,216	△ 329,860	△ 867,176	56,421	110,867	751,738	70,913	－	989,941	4,266,672
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			39,719			39,719							39,719
固定資産の除売却				0	0	0							0
減価償却				△ 84,658		△ 84,658							△ 84,658
Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								36,023	34,889	△ 70,913		－	－
(2) その他													
当期純利益（又は当期純損失）										114,639	114,639	114,639	114,639
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 8,309			4,459	4,459	△ 3,850	△ 3,850
目的積立金取崩額								△ 54,633		18,764	18,764	△ 35,869	△ 35,869
当期変動額合計	－	－	39,719	△ 84,658	－	△ 44,939	△ 8,309	△ 18,609	34,889	66,950	137,863	74,920	29,980
当期末残高	4,143,907	4,143,907	1,259,619	△ 1,841,874	△ 329,860	△ 912,116	48,112	92,258	786,628	137,863	137,863	1,064,861	4,296,652

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
無償譲与	390	－	－	390	
施設費	525,479	－	－	525,479	
目的積立金	694,030	39,719	－	733,749	
合計	1,219,900	39,719	－	1,259,619	

4. キャッシュ・フロー計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,328,726
人件費支出	△ 883,198
その他の業務支出	△ 161,960
運営費交付金収入	2,018,451
授業料収入	167,075
入学金収入	39,592
検定料収入	8,027
受託研究収入	33,266
受託研究の精算による返還金の支出	△ 4,298
受託事業等収入	30,389
受託事業等の精算による返還金の支出	△ 5,024
補助金等収入	286,057
補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,739
寄附金収入	22,970
財産貸付料収入	1,513
手数料収入	457
文献複写料収入	30
研究関連収入	31,314
科学研究費助成事業等預り金の増減額	2,896
その他収入	81
小計	247,175
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	247,175
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	900,000
有形固定資産の取得による支出	△ 139,791
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 90,824
敷金・保証金の差入による支出	△ 18,478
小計	△ 349,094
利息及び配当金の受取額	2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,958
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 8,424
小計	△ 8,424
利息の支払額	△ 884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,309
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 109,092
VI 資金期首残高	687,119
VII 資金期末残高	578,027

5. 利益の処分に關する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		137,863,469
当期総利益	137,863,469	
II 利益処分額		
積立金	79,111,368	
国立大学法人法第35条の2において準用する		
独立行政法人通則法第44条第3項により		
文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	58,752,101	137,863,469

6. 注記事項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）のうち、教育研究組織改革分、障害学生支援分及び学術情報流通活性化分については業務達成基準を採用しております。また、令和7年度補正予算における国立大学法人運営費交付金（教育・研究基盤維持経費）、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については、当該受託研究期間の終了後も使用する予定である償却資産は法人税法上の耐用年数、当該研究の終了後に他の目的で使用するが困難な場合は、当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 34 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

① 検定試験等のサービスに係る収益

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(11) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 450,513 千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は 52,515 千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	0 千円
計	0 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	678,027 千円
うち定期預金	<u>100,000 千円</u>
(差引) 資金期末残高	<u>578,027 千円</u>

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりです。

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	26,092 千円
現物寄附による資産の取得	6,033 千円
減価償却引当特定資産による有価証券の取得	100,893 千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、借入れによる資金調達を行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規程に基づき、預金、A 格以上の社債を保有しております。

なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や資金運用業務の実施状況を監視するため、役員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 減価償却引当特定資産 (*1)	303,931	299,720	△4,211

(*1) 減価償却引当特定資産には、預金 100,730 千円が含まれております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は有価証券及び預金で構成されております。

このうち有価証券は国債、地方債及び社債であり相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、預金は帳簿価額をもって時価としております。

(資産除去債務関係)

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に関わる債務を有していますが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		(単位：千円)
I 業務費用：		
(1) 損益計算書上の費用	2,515,196	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 386,123</u>	
業務費用合計		2,129,072
II 資本剰余金を減額したコスト等		106,289
III 機会費用		
政府出資の機会費用	<u>61,178</u>	61,178
IV (控除) 国庫納付額		<u>-</u>
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>2,296,540</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和8年4月10日付け8文科高第46号）に基づき、2.345%で計算しています。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第 77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験等による検定料収益 8,027 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) P F I の明細	17
(5) 有価証券の明細	17
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 引当特定資産の明細	18
(7) 出資金の明細	19
(8) 長期貸付金の明細	19
(9) 借入金の明細	19
(10) 国立大学法人等債の明細	19
(11) 引当金の明細	19
(11)-1 引当金の明細	
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(11)-3 退職給付引当金の明細	
(12) 資産除去債務の明細	19
(13) 保証債務の明細	19
(14) 目的積立金の取崩しの明細	20
(15) 業務費及び一般管理費の明細	21
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	26
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	28
(19) 開示すべきセグメント情報	29
(20) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	30
(20)-1 寄附金債務の明細	
(20)-2 寄附金の受入額の明細	
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	32
(23) 受託事業等の明細	33
(24) 科学研究費助成事業等の明細	34
(25) 大学運営基金の明細	35
(25)-1 大学運営基金の明細	
(25)-2 当期増加額の明細	
(25)-3 当期減少額の明細	
(25)-4 当期末残高の明細	
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	35
(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36
(27)-1 現金及び預金の明細	
(27)-2 未払金の明細	
(28) 関連公益法人の状況	37

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細
(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,507,071	8,888	-	2,515,959	1,463,983	62,640	-	-	-	1,051,976	(注1)
	構築物	222,736	-	-	222,736	202,338	1,666	-	-	-	20,397	
	工具器具備品	156,736	30,831	-	187,567	140,681	16,466	-	-	-	46,886	(注2)
	計	2,886,544	39,719	-	2,926,263	1,807,003	80,773	-	-	-	1,119,260	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	370,255	13,183	-	383,439	233,422	14,389	-	-	-	150,016	(注3)
	構築物	29,696	-	-	29,696	26,180	689	-	-	-	3,516	
	工具器具備品	877,676	88,775	39,098	927,353	696,272	73,334	-	-	-	231,080	(注4)
	図書	291,492	648	262	291,877	-	-	-	-	-	291,877	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	2,810	-	-	-	-	0	
	計	1,571,931	102,607	39,361	1,635,177	958,685	88,413	-	-	-	676,491	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	-	1,705	1,705	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,130,000	1,705	1,705	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産 合計	建物	2,877,327	22,071	-	2,899,399	1,697,406	77,030	-	-	-	1,201,993	
	構築物	252,432	-	-	252,432	228,518	2,355	-	-	-	23,913	
	工具器具備品	1,034,413	119,606	39,098	1,114,920	836,953	89,801	-	-	-	277,967	
	図書	291,492	648	262	291,877	-	-	-	-	-	291,877	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	2,810	-	-	-	-	0	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	-	1,705	1,705	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6,588,476	144,031	41,066	6,691,441	2,765,689	169,186	-	-	-	3,925,752	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	36,714	-	-	36,714	34,871	3,885	-	-	-	1,843	
	計	36,714	-	-	36,714	34,871	3,885	-	-	-	1,843	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	71,722	2,169	-	73,891	67,984	2,411	-	-	-	5,907	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	72,112	2,169	-	74,281	67,984	2,411	-	-	-	6,297	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	108,437	2,169	-	110,606	102,855	6,296	-	-	-	7,750	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	108,827	2,169	-	110,996	102,855	6,296	-	-	-	8,140	
投資その他の資産	敷金・保証金	20	18,478	-	18,498	-	-	-	-	-	18,498	(注5)
	減価償却引当特定資産	213,107	90,824	-	303,931	-	-	-	-	-	303,931	(注6)
	計	213,127	109,302	-	322,429	-	-	-	-	-	322,429	

(注1) 当期増加額の主な要因は、統合進化科学研究センター棟照明器具LED化改修工事(3,850千円)、葉山キャンパス太陽光発電逆電力継電器設置(3,300千円)等によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、大型液体窒素凍結保存容器・システム(14,740千円)、学務システムサーバ更新(6,667千円)等によるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、東京オフィス内装改修工事(10,010千円)、RCIES棟照明器具LED化改修工事(1,705千円)等によるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、原子層堆積(ALD)装置(48,510千円)等によるものです。
当期減少額の主な要因は、セミナー配信システム(9,024千円)の除却等によるものです。

(注5) 当期増加額の主な要因は、東京オフィス入居(18,478千円)によるものです。

(注6) 当期増加額の主な要因は、減価償却引当特定資産の繰入(90,824千円)によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	29	155	-	96	-	89	
計	29	155	-	96	-	89	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	548 東京電力	103,513	100,000	102,399	-	
	560 東京電力	100,893	100,000	100,802	-	
	計	204,406	200,000	203,201	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				203,201		
貸借対照表 計上額				-		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	213,107	90,824	-	303,931	
計	213,107	90,824	-	303,931	

(7) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 0) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 1) 引当金の明細

(1 1) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 1) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 1) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 2) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 3) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	準用通則法第44条第3項積立金(教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)		計
	葉山キャンパス 建物改修事業	葉山キャンパス 施設設備整備事業	情報基盤システム等 整備事業	
建物	3,850	3,300	1,738	8,888
工具器具備品	-	15,000	15,831	30,831
ソフトウェア	-	-	-	-
小 計	3,850	18,300	17,569	39,719
教育経費				
消耗品費	-	-	3,295	3,295
備品費	-	-	717	717
通信運搬費	-	-	26	26
福利厚生費	-	-	15	15
委託費	-	-	1,147	1,147
支払手数料	-	-	4	4
小 計	-	-	5,206	5,206
教育研究支援経費				
消耗品費	-	-	1,106	1,106
備品費	-	-	1,456	1,456
通信運搬費	-	-	4,136	4,136
支払手数料	-	-	104	104
保守費	-	-	1,278	1,278
小 計	-	-	8,083	8,083
一般管理費				
消耗品費	-	-	5,432	5,432
修繕費	3,667	41	-	3,709
環境整備費	792	-	-	792
小 計	4,459	41	5,432	9,934
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-
合 計	8,309	18,341	36,291	62,943

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	11,670	
図書費	10,606	
備品費	2,344	
印刷製本費	2,409	
文献複写費	7	
水道光熱費	1,563	
旅費交通費	39,349	
通信運搬費	1,672	
賃借料	20,425	
福利厚生費	1,214	
保守費	3,887	
修繕費	924	
損害保険料	1,043	
広告宣伝費	448	
行事費	731	
諸会費	742	
会議費	4,928	
研修費	4,455	
コース運営費	722,486	
報酬	11,428	
委託費	23,743	
環境整備費	4,059	
支払手数料	2,297	
奨学費	265,675	
租税公課	1,047	
減価償却費	37,151	
貸倒損失	267	
雑費	4	1,176,587
研究経費		
消耗品費	9,123	
図書費	1,592	
備品費	5,704	
文献複写費	4	
水道光熱費	8,003	
旅費交通費	8,614	
通信運搬費	153	

賃借料	769	
車両燃料費	4	
福利厚生費	29	
保守費	728	
修繕費	1,499	
損害保険料	26	
広告宣伝費	1,370	
諸会費	290	
会議費	272	
研修費	551	
報酬	932	
委託費	4,278	
環境整備費	6,066	
支払手数料	67	
租税公課	123	
減価償却費	18,439	
雑費	5	68,651
教育研究支援経費		
消耗品費	10,957	
図書費	77,118	
備品費	2,441	
文献複写費	55	
水道光熱費	5,372	
旅費交通費	879	
通信運搬費	4,139	
賃借料	941	
保守費	20,538	
諸会費	181	
研修費	503	
報酬	799	
委託費	1,014	
環境整備費	3,150	
支払手数料	125	
租税公課	7,381	
減価償却費	20,001	155,602

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給与	7,971		
法定福利費	1,118	9,089	
消耗品費		3,474	
図書費		18	
備品費		872	
旅費交通費		2,459	
通信運搬費		10	
修繕費		495	
諸会費		8	
研修費		24	
委託費		4,904	
支払手数料		0	
租税公課		1,033	
減価償却費		437	
雑費		14	22,843
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	1,472		
法定福利費	237	1,709	
消耗品費		231	
備品費		144	
印刷製本費		555	
旅費交通費		1,779	
通信運搬費		4	
損害保険料		21	
会議費		15	
報酬		191	
委託費		20,829	
支払手数料		18	
租税公課		296	25,798

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	46,153		
賞与	17,544		
法定福利費	5,020	68,717	
非常勤役員報酬			
報酬	1,852	1,852	70,570
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	115,037		
賞与	43,680		
退職給付費用	20,308		
法定福利費	24,705	203,731	
非常勤教員給与			
給与	130,114		
法定福利費	13,677	143,791	347,522
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	228,035		
賞与	76,649		
退職給付費用	26,192		
法定福利費	48,755	379,632	
非常勤職員給与			
給与	77,545		
賞与	1,860		
法定福利費	12,239	91,644	471,277
一般管理費			
消耗品費		14,938	
図書費		647	
備品費		2,920	
印刷製本費		1,971	
水道光熱費		16,388	
旅費交通費		4,499	
通信運搬費		4,527	
賃借料		661	
車両燃料費		5	
福利厚生費		1,730	

保守費	24,651	
修繕費	12,097	
損害保険料	1,375	
広告宣伝費	2,285	
諸会費	6,535	
会議費	3,024	
研修費	390	
報酬	3,427	
委託費	35,747	
環境整備費	13,914	
支払手数料	6,998	
租税公課	1,922	
減価償却費	14,794	175,458

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	1,595	-	533	-	533	1,062
令和5年度	2,520	-	-	-	-	2,520
令和6年度	13,204	-	8,836	-	8,836	4,368
令和7年度	-	2,018,451	1,965,280	-	1,965,280	53,170
合 計	17,319	2,018,451	1,974,650	-	1,974,650	61,120

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	1,713,974	1,713,974
業務達成基準	533	-	1,066	150,315	151,915
費用進行基準	-	-	7,769	100,991	108,760
合 計	533	-	8,836	1,965,280	1,974,650

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 7) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和5年度国立大学法人設備整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	833	-	-	-	-	-	833	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国立大学法人設備整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	48,653	48,510	-	-	143	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金(オープンアクセス加速化事業)	文部科学省	直接経費	3,609	-	-	-	-	-	3,609	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	4,086	-	-	-	-	-	4,086	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	4,923	-	-	-	-	3,731	380	811	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	36	-	-	-	-	-	36	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	2,574	-	-	-	-	167	2,172	234	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	191,400	-	-	-	-	168,052	-	23,347	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和8年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	194,230	-	-	-	-	-	194,230	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業(博士後期課程学生支援)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	15,600	-	-	-	15,592	-	7	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	22,806	-	-	-	22,806	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	620	-	-	-	-	-	620	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	4,768	-	-	-	4,641	-	126	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	208,084	286,057	48,510	-	-	215,134	11,739	218,757	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	208,084	286,057	48,510	-	-	215,134	11,739	218,757	

(注1)その他欄には、補助金等の返還額を記載しています。

(注2)損益計算書の補助金等収益(経常収益)には、長期繰延補助金等からの振替分17,323千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(63,697) 63,697	4	(5,020) 5,020	- -	-
	非常勤	1,852	1	-	-	-
	計	65,549	5	5,020	-	-
教 員	常 勤	(158,717) 158,717	15	(24,705) 24,705	(20,308) 20,308	1
	非常勤	130,114	37	13,677	-	-
	計	288,831	52	38,382	20,308	1
職 員	常 勤	(304,684) 304,684	40	(48,755) 48,755	- 26,192	2
	非常勤	79,405	27	12,239	-	-
	計	384,089	67	60,994	26,192	2
合 計	常 勤	(527,099) 527,099	59	(78,481) 78,481	(46,500) 46,500	3
	非常勤	211,372	65	25,916	-	-
	計	738,471	124	104,397	46,500	3

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定）」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与、法定福利費及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	先端大学院	小 計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	1,065,624	1,065,624	1,273,228	2,338,853
教育経費	1,049,382	1,049,382	127,204	1,176,587
研究経費	830	830	67,820	68,651
教育研究支援経費	44	44	155,557	155,602
受託研究費	0	0	22,843	22,843
受託事業費等	254	254	25,543	25,798
人件費	15,111	15,111	874,258	889,370
一般管理費	63	63	175,395	175,458
財務費用	-	-	884	884
小 計	1,065,687	1,065,687	1,449,509	2,515,196
業務収益				
運営費交付金収益	540,032	540,032	1,434,617	1,974,650
学生納付金収益	307,875	307,875	-	307,875
授業料収益	258,563	258,563	-	258,563
入学金収益	41,284	41,284	-	41,284
検定料収益	8,027	8,027	-	8,027
受託研究収益	-	-	29,870	29,870
受託事業等収益	176	176	25,706	25,883
寄附金収益	400	400	22,998	23,398
補助金等収益	187,226	187,226	45,231	232,458
財務収益	-	-	2,976	2,976
雑益	-	-	32,721	32,721
小 計	1,035,711	1,035,711	1,594,124	2,629,836
業務損益	△ 29,975	△ 29,975	144,615	114,639
土地	-	-	2,130,000	2,130,000
建物	22,521	22,521	1,179,471	1,201,993
構築物	-	-	23,913	23,913
その他	160,626	160,626	1,461,182	1,621,809
帰属資産	183,148	183,148	4,794,567	4,977,716

(注1) セグメント情報の開示区分については、以下のとおり「先端大学院」及び「法人共通」の2区分で表示しております。

セグメント	構成組織等
先端大学院	人類文化研究コース、国際日本研究コース、日本歴史研究コース、日本文学研究コース、日本語言語科学コース、情報学コース、統計科学コース、素粒子原子核コース、加速器科学コース、天文科学コース、核融合科学コース、宇宙科学コース、分子科学コース、物質構造科学コース、総合地球環境学コース、極域科学コース、基礎生物学コース、生理科学コース、遺伝学コース、統合進化科学コース
法人共通	統合進化科学研究センター、教育企画開発センター、学術情報基盤センター、附属図書館、事務局

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、「職員人件費」471,277千円、教育経費のうち、「消費税等」1,047千円、教育研究支援経費のうち、「消費税等」7,381千円

また、教育研究支援経費のうち、電子ジャーナル等の購入経費である「図書費」77,118千円は、各セグメントには配賦せず、法人共通で計上しております。

(注3) 業務収益のうち、雑益に含まれる研究関連収入は、事業実施に伴う管理等に必要な経費として法人共通で計上しております。

(注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」2,130,000千円、その他のうち、「図書」291,877千円、「現金及び預金」678,027千円

(注5) 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を取り崩して発生した費用額、減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	先端大学院	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	4,459	4,459
目的積立金取崩額	-	-	18,764	18,764
減価償却費	33,176	33,176	57,647	90,824
減価償却相当額	2,820	2,820	81,838	84,658
除売却差額相当額	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	-	-	3,818	3,818
退職給付引当増加相当額	-	-	17,812	17,812

(注6) セグメント区分につきましては、研究科単位を「一定のセグメント情報」として開示しております。

(注7) 統合進化科学コースを除く先端大学院の各コースは大学共同利用機関(基盤機関)に設置されており、「国立大学法人総合研究大学院大学と大学共同利用機関法人及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構との連携協力に関する協定書」に基づいて行う本学の教育研究活動には、本明細に記載されている費用および帰属資産に加え、基盤機関が負担する費用や、基盤機関が保有する施設・設備、教育研究機器等の帰属資産が活用されております。

(2 0) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細

(2 0) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
61,771	22,970	-	17,365	-	-	21	67,355	

(2 0) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額（千円）	件 数 （件）	摘 要
法人共通	29,003	109	現物寄附 12件 6,033千円
合 計	29,003	109	

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,867	19,712	20,821	1,758
	間接経費	680	5,684	5,973	391
国立大学法人	直接経費	-	3,571	3,075	495
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	2,868	23,283	23,896	2,254
	間接経費	680	5,684	5,973	391

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	129	-	-	129
	間接経費	14	-	-	14
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	129	-	-	129
	間接経費	14	-	-	14

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	187	25,569	25,568	189
	間接経費	223	138	314	47
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	187	25,569	25,568	189
	間接経費	223	138	314	47

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(138,466) 30,284	106	
学術変革領域研究(A)	(15,789) 4,800	5	
学術変革領域研究(B)	(3,671) 1,101	1	
基盤研究(A)	(19,967) 5,991	12	
基盤研究(B)	(20,855) 6,120	14	
基盤研究(C)	(3,450) 1,035	12	
若手研究	(3,700) 1,110	3	
国際共同研究強化(B)	(2,190) 657	2	
国際加速基金(国際先導)	(19,000) 5,700	1	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(2,000) 600	2	
挑戦的研究(開拓)	(1,500) 450	2	
学術図書	(1,900) 0	1	
特別研究員奨励費(国内)	(44,442) 2,720	51	
厚生労働科学研究費補助金	(1,000) 300	1	
合 計	(139,466) 30,584	107	

(注)科学研究費助成事業等の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(2 5) 大学運営基金の明細

(2 5) - 1 大学運営基金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(2 5) - 2 当期増加額の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(2 5) - 3 当期減少額の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(2 5) - 4 当期末残高の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(2 6) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(2 7) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 7) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	194	
預金		
普通預金	577,606	
当座預金	227	
定期預金	100,000	
合計	678,027	

(2 7) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
科研 独立行政法人日本学術振興会	6,611	
Springer Nature Customer Service Center GmbH	6,190	
株式会社内田洋行	5,318	
有限会社リトルレオナルド	4,752	
NTT西日本株式会社	4,372	
株式会社ニッセイコム	4,148	
株式会社システムディ	3,885	
株式会社瑞穂	3,740	
その他	110,094	
合計	149,112	

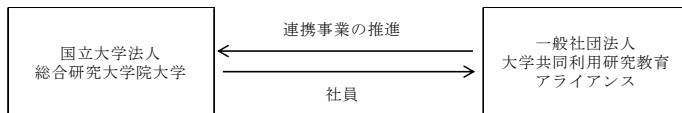
(2 8) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の氏名		
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 監事	川合 真紀 木部 暢子 浅井 祥仁 喜連川 優 永田 敬 村上 雅人	(現 総合研究大学院大学 学長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	854	75	779	2,003	2,577	△ 574	-	-	-	-	-	-	△ 574	

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
	収益			費用				当期増 減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益			費用等	当期増 減額	指定 正味 財産 期首 残高		指定 正味 財産 期末 残高
	収益の内訳			費用の内訳							収益の内訳							
	受取補助金 等		その他の収 益	事業費	管理費	その他の 費用	受取 補助 金等				その 他の 収益							
	A											B						
一般社団法人 大学共同利 用研究教育 アライアンス	2,003	—	2,003	2,577	659	1,848	70	△ 574	1,353	779	—	—	—	—	—	—	779	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、抛出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。	-	入会金	-
			負担金	400

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。